

JFE グループ長期ビジョン「JFE ビジョン 2035」 および第8次中期経営計画について

～ 社会の持続的発展と人々の安全で快適な暮らしに寄り添う
「なくてはならない」存在を目指して ～

1. はじめに（第7次中期経営計画振り返りと第8次中期経営計画策定に向けて）

JFE グループは、「豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦」を掲げ、第7次中期経営計画（2021～2024年度）に取り組んでまいりました。

安定した収益力を確立すべく、鉄鋼事業では構造改革完遂・高付加価値品比率の引き上げ・販売価格体系の見直しなど「量から質への転換」を進めるとともに、インドを始めとする伸び行く海外市場の需要捕捉に向けた事業戦略の実行など成長投資を加速させてきました。エンジニアリング事業ではカーボンニュートラル（CN）への対応・循環経済のニーズの高まりに応え、リサイクル事業や洋上風力事業への対応の強化を進め、商社事業では海外におけるM&Aによる建材薄板事業の拡充や電磁鋼板を中心に加工流通機能の充実化を推進しました。

また、極めて重要な経営課題と位置付けた「気候変動問題」については、鉄鋼事業における2024年度温室効果ガス（GHG）排出量のマイルストーン18%削減（2013年度比）を達成するとともに、2030年度GHG排出量30%以上の削減（2013年度比）の達成に向けて西日本製鉄所倉敷地区に革新電気炉[※]導入（2028年度稼働）を決定する等、順調に取り組みを進めています。

※高品質・高機能鋼材を製造可能な高効率・大型電気炉

これら前中期経営計画で掲げた施策を着実に遂行することで、企業価値向上を目指してきましたが、想定を大幅に超える鉄鋼の事業環境悪化を主要因として2024年度連結事業利益は中期計画目標の3,200億円に対して1,353億円に留まり、大幅な未達成となりました。結果として足元の株価も満足できる水準に達していません。

こうした状況の中でステークホルダーの皆様のJFEグループに対する主な懸念事項としては、①あらゆる分野で競争が激化する中で持続的に成長していけるのかという「経済的な将来性」に対する不安と、②CNに技術面・資金面で対応し完遂出来るのかという「CNへの対応」に対する不安の2点であると捉えています。この2つの課題に対し目指す姿と戦略をお示しするために、今回2035年をターゲットとした長期ビジョン「JFE ビジョン 2035」を策定しました。2050年CN達成に向けた技術開発と、必要な設備投資を実行するための利益水準としてグループ事業利益7,000億円（2035年度）を設定しました。

鉄鋼を中心とした事業環境は、国内における需要の減少や中国材の廉価での輸出拡大による海外市場の混乱など足元の厳しい状況が継続することが見込まれ、さらに、米国の関税政策に代表される保護主義の流れが加速することによる環境悪化リスクの高まりなど、未曾有の事態が想定されます。

このような厳しい環境において、「JFE グループの目指す姿」に向かっていくためには、これまで以上に強い覚悟で成長戦略を推進していく必要があり、JFE グループの強みを活かした品種戦略に基づく国内でのスリムで強靱な体制の再構築と、海外の成長分野・地域における積極的な投資を含めた事業拡大戦略を基軸とした「第8次中期経営計画」（2025～2027 年度を対象）の策定を行いました。

2. JFE グループの目指す姿

(1) 存在意義

JFE グループは、世界最先端の技術による高付加価値品を強みとする「鉄鋼事業」、WtR[※]・CN（エネルギープラント・電力・洋上風力）を中心に多様なポートフォリオを強みとする「エンジニアリング事業」、グローバルに強靱な加工・流通サプライチェーンを構築する「商社事業」を有しており、長年にわたり蓄積してきた技術・人材・ネットワークのリソースを活用しグループとしてのシナジーを発揮できることが強みです。

※ Waste to Resource

JFE グループの目指す姿を検討する上で、各事業それぞれの強みを活かして社会の中でどのような役割を果たし貢献していくべきかを改めて見つめ直し、事業会社で広く社員が参画し議論を重ね、下記の通りパーパスを策定いたしました。

企業理念	：「JFE グループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します」	
行動規範	：「挑戦。柔軟。誠実。」	
パーパス	：【JFE スチール】	ねがう未来に、鉄で応える。
	：【JFE エンジニアリング】	くらしの礎を 創る・担う・つなぐ - Just For the Earth
	：【JFE 商事】	世界をつなぐ。鉄でつなぐ。

(2) 2035 年の目指す姿 「JFE ビジョン 2035」

JFE グループの企業理念および行動規範、ならびに事業会社毎に策定したパーパスに基づいて、「JFE ビジョン 2035」で JFE グループが目指す姿を以下のように定めました。

【CN に向けた技術開発でのトップランナー】

- ・超革新プロセス転換技術の開発完了
- ・地球環境保全に貢献する高い技術力と多様なエコプロダクト群の提供
- ・高品質なグリーン鋼材の市場におけるメインプレーヤー

【グループ事業利益増大（セグメント利益 7,000 億円）】

- ・成長戦略に基づいたスリムで強靱な国内体制
 - 競争優位性の源泉である技術・人材を創出
 - 量から質への転換の深化、各事業の再編と統合
- ・海外成長地域でのインサイダー型事業拡大による成長
 - トップクラスのパートナーとの協業、M&A

3. 第8次中期経営計画（2025～2027年度）

(1) 計画概要

	セグメント利益		GHG削減
	2027年度計画	参考 2024年度実績	2027年度計画
鉄鋼事業	2,600億円	1,373億円 ^{※2}	▽24%（2013年度対比）
エンジニアリング事業	420億円	193億円	▽40%（2013年度対比） GHG削減貢献 1,350万トン
商社事業	600億円	479億円	▽27.5%（2019年度対比）
グループ全体 ^{※1}	3,650億円	2,155億円	—

※1 セグメント間の調整等を含む

※2 鉄鋼 棚卸資産評価差等除き（実力ベース）

それぞれの事業における主要な施策、およびグループ全体での取り組み方針は以下の通りです。

(2) 鉄鋼事業の施策概要

徹底的に強靱化した国内体制において、競争優位性の源泉であるCNを含めた革新技術や高付加価値品を生み出し、海外成長地域において優位性のある技術・商品・人材を活かして事業を拡大する。

【国内】 高付加価値品比率の引き上げと国内生産体制の徹底したスリム化による収益力の向上

（製品トン当たり利益 2024年度実績 7千円/トンに対し 2027年度目標 14千円/トン）

① 高付加価値品の比率向上（戦略品種拡販効果等 +400億円） *2024年度比の2027年度効果額

当社の技術力を活かした高性能電磁鋼板や自動車用高張力鋼板、着床式洋上風力発電の基礎構造物用大単重厚板、新エネルギー対応用厚板/シームレスパイプ等の商品を拡販し、輸出汎用品からさらに置換していくことで、高付加価値品比率を2024年度実績48%から2027年度60%へ引き上げ、製品トン当たり利益の向上を図っていきます。

② 国内生産体制の再構築および事業の再編

a) JFE スチールにおける粗鋼生産体制（最適生産体制効果 +200億円） *2024年度比の2027年度効果額

粗鋼生産能力2,600万トン（高炉7基体制[※]）に対し、高炉休止により2027年度粗鋼生産能力2,100万トン程度へとスリム化を実施します。

※ 仙台製造所電気炉除く

2028年度には倉敷地区で革新電気炉を稼働させ、高炉5基+電気炉1基体制とします。

主な設備休止予定は以下の通りです。

西日本製鉄所

[倉敷地区]

- ・第3高炉 ※バンキング (既公表、2025年5月～ 第2高炉休止迄の予定)
- ・第2高炉 ※完全休止 (革新電気炉へのプロセス転換による休止、2028年度)
- ・コークス1B炉 (2025年度)
- ・コークス4AB炉 (2027年度)

[福山地区]

- ・第4高炉 ※完全休止 (2027年度)
- ・コークス4ABC炉 (2026年度、6A炉稼働後)
- ・ブルーム連続铸造機 (2027年度)
- ・第4スラブ連続铸造機 (9次中期)

b) グループ会社を含めた国内事業

国内における建築・土木分野を中心に漸減傾向にある需要動向や、環境負荷低減に資するエコプロダクトやグリーン鋼材のニーズの高まりなど、さまざまな市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、国内グループ会社、パートナー企業を含めた協業を進めます。

[形鋼分野] JFE スチール、JFE 条鋼、大和工業株式会社、ヤマトスチール株式会社の間で各社の強みを活かした一体運営に関する協議検討に着手し、協業の第一歩として、JFE スチールのH形鋼製品の一部について、ヤマトスチール株式会社を供給元として紹介する取り組みを開始 (既公表、2025年4月)

[建材薄板分野] JFE スチール、JFE 鋼板、株式会社淀川製鋼所の3社で戦略的アライアンスの具体的な検討を開始 (既公表、2025年4月)

引き続き、市場環境の変化に応じた事業体制の見直しを幅広く検討していきます。

【海外】 海外成長地域のトップクラスのパートナーとのインサイダー型事業拡大

(海外鉄鋼事業収益効果 +780 億円) *2024 年度比の 2027 年度効果額

JSW Steel Limited (インド)、Nucor Corporation (北米) とのパートナーシップは当社の強みの一つです。グローバルな成長機会を求め、海外トップクラスのパートナーとのインサイダー型事業を推進します。既存事業での利益拡大に加え、引き続き技術優位性がある分野・領域（電磁鋼板/自動車用鋼板・グリーン鉄源等）の事業に注力し、ポートフォリオの最適化を図るとともに、インドにおける電磁鋼板拡販等の前中期投資案件の早期立ち上げに経営資源を集中させていきます。

本中期では、海外での成長投資枠として 4,000 億円規模を設定しています。引き続き、原料権益取得を含めた大型海外事業投資を検討するとともに、成長市場において当社技術力を注入することにより、インサイダーとして伸びゆく海外鉄鋼需要を捕捉していきます。

【2027 年度収益目標】 ※1

セグメント利益、単位：億円

国内製鉄	海外鉄鋼	国内 グループ	ソリュー ション	合計※2	粗鋼生産量※3	トン当たり 利益※4
900 (432)	750 (▲29)	900 (823)	150 (64)	2,600 (1,373)	2,100 万トン /年程度 (2,195 万トン/年)	14 千円/トン (7 千円/トン)

設備投資・事業投融資計画 13,700 億円/3 カ年

※1 括弧内は 2024 年度実績（棚卸資産評価差等除き）

※2 消去・調整反映後

※3 JFE スチール単独

※4 連結セグメント利益/JFE スチール単独出荷数量

(3) エンジニアリング事業の施策概要

多様な事業によるポートフォリオを強みとして収益基盤を強化しつつ、「サーキュラーエコノミーの実現」を通じて事業を拡大していきます。

【WtR】

- ① 海外 WtR
 - ・アジア地域における事業投資を通じた市場創出
 - ・インド現地法人を中心とした価格競争力のあるグローバルエンジニアリング体制確立
- ② 国内リサイクル
 - ・廃棄物最終処分場を含めたリサイクルバリューチェーン確立、プラスチックリサイクル事業拡大

【CN】

- ① エネルギー
 - ・CN プラント分野（CCS※、アンモニアなど）への、これまで培ってきた貯蔵・輸送技術の展開による事業拡大
- ② 洋上風力
 - ・笠岡モノパイル製作所フル稼働による安定収益体制確立

※Carbon dioxide Capture and Storage

【再編・統合】

前中期では、環境プラント会社および化学プラント会社の買収、さらに国内水エンジニアリング事業の統合など、積極的な業界再編を推進してきました。引き続き、将来に渡り安全安心なインフラ・サービスを提供できる業界構造改革を主導し、国際競争力も強化していきます。

【2027 年度収益目標】※

セグメント利益、単位：億円

WtR	CN	基幹インフラ	合計
170	160	90	420
(73)	(5)	(115)	(193)

設備投資・事業投融资計画 1,100 億円/3 ヵ年

※ 括弧内は 2024 年度実績

(4) 商社事業の施策概要

国内は数量・案件数に拘り存在感を高め、海外では需要が伸張するエリアにおいて M&A も含めた加工拠点の増強等によりインサイダー化による現地完結型ビジネスを推進します。

【国内】

- ① 加工/販売拠点の再編等により効率的で筋肉質な運営体制を構築
- ② 倉敷地区革新電気炉稼働に向けた原料サプライチェーンの強化、環境商材*の取り扱い拡大

※スクラップ、廃タイヤ等のサーキュラーエコノミーの推進に資する商材

【海外】

- ① 北米、豪州、インド、欧州を重点地域として、経営資源を積極的に投下
- ② 電磁・自動車分野での加工機能の強化/拡充、建材薄板事業におけるサプライチェーン拡大

【2027 年度収益目標】*

セグメント利益、単位：億円

国内事業	海外事業	合計
250	350	600
(235)	(244)	(479)

設備投資・事業投融资計画 1,100 億円/3 ヶ年

※ 括弧内は 2024 年度実績

(5) 京浜地区の土地活用

「OHGISHIMA2050」の推進にあたり、公共・公益性の高い土地利用転換を図っております。

土地事業では、2027 年度での累積事業収支は 850 億円、2035 年度に 1,000 億円を達成します。

加えて、京浜地区の立地と JFE グループが持つリソースを活用した新規事業の立上げにより企業価値の向上を図り、2035 年度に土地事業（賃貸）および事業利用による利益 100 億円/年を目指します。

【土地事業】

- ① 土地利用転換エリア約 400ha のうち、先行して開発を進めている南渡田 1 期、扇町、先導エリア計約 100ha で 800 億円の事業収支を見込んでいます。
- ② 扇島・先導エリアのカーボンニュートラルエネルギーゾーンについて 2025 年度にグリーンイノベーション基金事業（液化水素サプライチェーンの商用実証）への賃貸を開始、また高度物流ゾーンを 2027 年度に売却します。
- ③ 沿道・共創エリアの遊休施設解体を 2025 年度より開始、土地利用を推進し、沿道エリアは 2031 年度の土地利用開始を目指します。

【事業利用】

- ① 水素社会の推進に向け、2028年度より自家発電所から開発エリアへの電力供給を開始、2030年度より水素発電へ段階的に移行し、CN化を先導します。
- ② グリーン電力の供給も可能な立地特性を活かしたデータセンターの共同事業化を2025年度より三菱商事株式会社と検討します。
- ③ サーキュラーエコノミーの実現に向け、廃プラスチックリサイクルやペットボトルリサイクル事業を拡大し、首都圏の一大リサイクル拠点整備を川崎市と連携して進めます。

(6) 環境的持続性への取り組み

前中期で経営上の極めて重要な経営課題と位置付けてきた「気候変動問題」に加え、本中期においては「循環経済への移行」「生物多様性の保全・自然再興」に対してグループ全体で積極的に取り組んでいきます。

【気候変動問題への取り組み】

[鉄鋼事業：2030年度 GHG 排出量▽30%以上削減と2035年超革新技术開発完了に向けた準備期間]

- ① 2027年度のGHG排出削減目標2013年度比▽24%を設定しました。主に東日本製鉄所千葉地区のステンレス製造用の電気炉の新設や西日本製鉄所福山地区のコークス炉更新等による設備投資効果を中心に目標達成します。
- ② 2030年度のGHG排出削減目標▽30%以上の達成に向けて、西日本製鉄所倉敷地区に高品質・高機能鋼材が製造可能な高効率・大型の革新電気炉（能力200万トン/年程度）の建設を決定しました（2028年度稼働、投資額3,294億円、内容：電気炉・炉外精錬設備・冷鉄源物流設備・岸壁・受配電設備）。電気炉において高炉と同等品質のグリーン鋼材を大量に供給出来る体制を世界に先駆けて実現します。グリーン鋼材※の供給可能量の目標は2030年度300万トン/年です。
※GHG排出削減技術によって削減されたGHG排出削減実績量を任意の鋼材に割り当てたグリーン鋼材も含む
- ③ 2050年CN実現に向けて、超革新高炉、水素直接還元製鉄、革新電気炉といった超革新技术をグリーンイノベーション基金事業等の活用により開発を推進し、2035年頃までに鉄鋼製造プロセスにおけるCN技術開発に目途をつけます。
- ④ グリーン鋼材市場創出に向けて、GX価値の見える化による需要促進とグリーン鋼材の定義の国際標準化に向けた活動を推進します。またグリーン購入法や補助金施策など政策支援を活用することでグリーン鋼材市場の拡大を推進します。

[エンジニアリング事業：2030年度 GHG 排出削減貢献量目標2,000万トン]

- ① 排出削減貢献量の拡大に向けて、洋上風力発電の需要を確実に取り込み、また今後社会実装が進むと見込まれる水素・アンモニア・CCS分野の初期構想から実行計画の策定によりEPC※受注や事業参画につなげ、目標達成を目指します。

※設計、調達、建設工事の一括請負

- ② 排出削減貢献効果を最大化するため、廃棄物ガス化+エタノール合成、CO₂分離回収の技術開発を推進します。

【循環経済への取り組み】

JFE グループとして取り組むべき循環経済への移行の基本方針を策定しました。重点項目は以下の通りです。

取り組み	本中期における活動
再生資源の利用・販売拡大	鉄スクラップの回収・使用の拡大
	鉄鋼スラグ製品の海域利用向け販売拡大
	廃タイヤ等の環境商材の仕入れ強化
資源効率の高いエコプロダクト/ エコソリューション技術の開発	電磁鋼板・高張力鋼等のエコプロダクト拡大
	インフラ強靱化・長寿命化への取り組み強化
副産物・廃棄物の資源への転換	スラグ・ダスト等の資源化、廃プラスチック利用促進
	廃棄物発電やプラスチックリサイクル事業拠点拡大

【生物多様性の保全・自然再興に関する取り組み】

JFE グループとして生物多様性の保全・自然再興への取り組み基本方針を策定しました。JFE グループの事業活動は生物多様性や自然資本に依存し影響を与えているという認識を深め、リスクの低減を図る活動を推進します。同時に、これらに貢献するプロセス・製品・技術の開発のみならず、地域社会やサプライチェーンとの連携も含めて多様なアプローチで活動を推進していきます。さらに、JFE グループはTNFD^{*}提言に賛同し、TNFD フレームワークに沿った情報開示を進め、社会と広く共有していきます。

※ Taskforce on Nature-related Financial Disclosure

(7) 人財戦略

JFE グループでは変革の時代において「人材こそが企業成長の原動力」と考えています。今回長期ビジョンの策定においては、その経営戦略の実行・実現に向けて「会社の成長」と「社員の成長」を連動させる施策が必要であるとの認識から、長期的な目線での人財戦略を策定しました。人材への投資額は、約 800 億円/3 カ年を計画しています。

[人財戦略 (8 次中期における取り組み) の概要]

狙い	項目	具体的施策
人材ポート フォリオ 構築	人材確保	事業の拡大や採用競争の激化に対応した採用ソースの多様化
		経営戦略と連動した戦略的な人材育成 (海外事業、DX 推進等)
人材の能力 最大発揮	DEI 推進	多様な人材の活躍機会の追求 (女性管理職の計画的登用、男性の育児休暇取得推進等)
	働きがい 向上	従業員エンゲージメント向上 (働きがい: 働きやすさ・やりがい) ・働きやすさ: 職場環境への投資、勤務制度の改善、休みやすい環境整備等 ・やりがい: 社内公募制度拡充、DX による業務改革、競争力ある処遇水準等

(8) コーポレートガバナンス

CNやDX等、当社事業を取り巻く経営環境が、急激かつ大きく変化していくことが想定される中、2025年6月開催予定の第23回定時株主総会での承認を前提として「監査等委員会設置会社」に移行することとしました。前中期で取り組んできた取締役会の実効性向上・監督機能強化に向けた取り組みをさらに進展させ、経営の意思決定の迅速化、取締役会における経営方針や戦略に関する議論の充実、およびさらなる取締役会の監督機能の強化等を目指します。

また、役員報酬に関しても、報酬構成を見直して業績連動報酬の比率を増やすこと、ESG報酬として新たな算定指標を追加すること、株式報酬について株価や株主資本コストを意識した算定指標へ変更することなどを予定しています。

(9) DX

JFEグループでは「長年蓄積された操業データ・ノウハウ」と「広範な事業領域から生み出される技術」が競争優位性の源泉であると捉えています。前中期に引き続きDXによるビジネス変革と生産プロセス・業務プロセス革新により、強靱な収益基盤構築を目指します。DX投資額は約1,100億円/3ヵ年を計画しています。

【主な取り組み】

[鉄鋼事業]

- ・他社に先駆けた脱ホストコンピュータ、クラウドへの完全移行実現
 - データ活用の利便性を大幅に向上させることによる業務改善の加速
- ・インテリジェント製鉄所の実現に向けた一貫CPS※の拡充

※ Cyber Physical System

- ・世界最高水準の製造・プロセス技術をソリューションビジネスとして製造業全般へ提供

[エンジニアリング事業]

グローバルリモートセンターを活用したプラント遠隔監視・制御などの多様なソリューション提供

[鉄鋼・エンジニアリング・商社事業]

生成AI活用やシステム刷新と併せた業務プロセスの可視化・効率化・自動化

(10) 情報セキュリティ

情報資産の重要性が高まる中、サイバー攻撃等のリスクへの対応は大きな経営課題と捉え、サイバーセキュリティ宣言の下、JFE セキュリティ委員会、JFE-SIRT を設置し、国内外グループ会社に対するセキュリティガバナンス体制を敷いています。

前中期においてはセキュリティ人材の獲得・育成、およびセキュリティ監視などの体制の確立を目指し、JFE サイバーセキュリティ&ソリューションズ株式会社を設立しました（2024年4月）。

本中期では、事業環境の変化並びにサイバー脅威の増大を見据えて、網羅的なガバナンスの確立、サイバーレジリエンス強化、セキュリティ人材の確保、さらにはグローバル環境の中での自立性を高めたセキュリティ体制構築などの対策を推進します。

(11) 投資計画・配当方針・財務指標

【投資計画】

前中期より先行して成長投資・GHG削減関連投資を進めており、当初計画14,500億円/4ヵ年に対し、実績では20,600億円の投資を決定いたしました。本中期においても18,400億円/3ヵ年の投資実行を計画しており、成長投資・CN対応投資を中心に予算配分を行い確実に実行していきます。

【投資計画（決定ベース）の概要】※1

位：億円

	成長投資	GHG削減	GHG削減貢献	DX	更新	計	他※2	合計
前中期 実績	5,200	3,900	4,100	1,400	3,700	18,200	2,400	20,600
[21～24年度]	28%	22%	22%	8%	20%	100%		
(計画)	(4,200)	(500)	(2,900)	(1,200)	(3,700)	(12,600)	(1,900)	(14,500)
本中期 計画	9,100	1,200	1,300	1,100	3,200	15,900	2,500	18,400
[25～27年度]	57%	8%	8%	7%	20%	100%		

※1 括弧内は前中期計画値

※2 オペレーティングリース、京浜地区の土地活用に伴う投資 等

前中期の主な戦略投資：

国内) 革新電気炉（倉敷）、電磁鋼板生産能力増強（倉敷）、新CGL（福山）、洋上風力基礎製造等
海外) インド電磁鋼板製造会社の設立・買収、豪州炭鉱権益取得等

本中期の主な戦略投資：

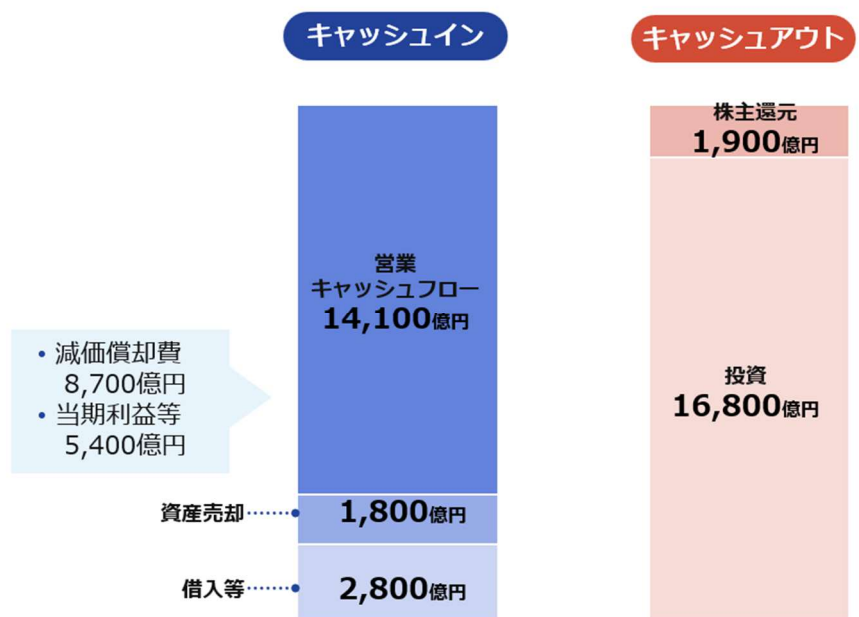
国内) CN技術開発に係る実証設備等
海外) 還元鉄プロジェクト参画、各事業成長投資等

【配当方針】

当社は株主の皆様への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。本中期計画においては、引き続き配当性向 30%程度といたしますが、安定的に配当を実施する観点から 80 円/株を下限とする方針といたします。

【キャッシュアロケーション】

第 8 次中期経営計画期間中のキャッシュアロケーションは以下の通りとなります。(3 カ年総額)



【財務指標】

以上の中期計画のまとめとして、主要財務指標は以下の通りとなります。

	第 8 次中期経営計画 (2027 年度)	参考 (2024 年度実績)
連結事業利益	4,000 億円	1,353 億円
セグメント利益		
鉄鋼事業	2,600 億円	363 億円
エンジニアリング事業	420 億円	193 億円
商社事業	600 億円	479 億円
ROE	少なくとも 10%	3.7%
Debt/EBITDA	3 倍程度	4.5 倍
D/E	60%程度	54%

以上

本件に関するお問い合わせは、下記にお願い致します。

J F Eホールディングス(株) IR部広報室 TEL03(3597)3842

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、掲載した予測等は公表の時点で入手した情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。